

学校法人国際基督教大学

2010年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131(代表)

理事長 北城 恪太郎

学 長 鈴木 典比古

高等学校長 中村 一郎

国際基督教大学開学 1953年4月1日

国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日

国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

(1) 大 学： 教養学部

人文科学科、社会科学科、理学科、語学科

教育学科、国際関係学科、アーツ・サイエンス学科

大学院

教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科

理学研究科、アーツ・サイエンス研究科

(2) 高等学校：

全日制課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生(生徒)数の状況 (2010年5月1日現在)

(1) 教養学部定員及び実員

(単位：名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	摘 要
教 養 学 部 合 計	620	2,480	2,728	
うち人文科学科	—	90	104	2008年4月募集停止
社会科学科	—	150	214	2008年4月募集停止
理学科	—	85	94	2008年4月募集停止
語学科	—	95	128	2008年4月募集停止
教育学科	—	50	78	2008年4月募集停止
国際関係学科	—	150	217	2008年4月募集停止
アーツ・サイエンス学科	620	1,860	1,893	

し、ICUfolioに統合することを決定した。ペーパーレス化により業務効率の向上を図りつつ、常に最新の情報に更新できるウェブの利点を活かすことにより、アドヴァイジングのための学生情報をより効果的に提供できることとなった。2012年度のアドヴァイジー情報の完全電子化の実施に向け、記載項目を見直し改善を図った。

- ② メジャー制のもとでの学生の動向について教員と関係事務職員との情報共有の機会を設け、アドヴァイジングにおける教員との連携体制の強化を図った。また、①で述べたアドヴァイジー情報の一元化に加え、メジャー制のもとでの学びの傾向を関係部署間で多角的に検証し、説明会やオリエンテーションを複数部署で合同開催する等、履修内容のみに留まらず、より広いアカデミックプランニングの観点から情報提供を可能とした。
- ③ 2011年度からの導入を目指し、アカデミックプランニング・センター等と協力しながらアドヴァイジング・シラバスの作成を行った。2011年2月の教授会においてFD主任よりアドヴァイジング・シラバスの説明及び協力要請を行い、2011年度4月登録日に新生生のアドヴァイジーをもつ教員全員に配付した。
- ④ 2008年度入学の学生に加え、2009年度入学の学生をIBS(ICU Brothers and Sisters)として採用しトレーニングを行った後、2010年度から本格的にピアアドヴァイジングを開始した。秋学期からアカデミックプランニング・センターにIBSが常駐し、学生の相談対応に当たっている。さらに、2010年度入学の学生からも採用し、冬学期終了後に養成のためのワークショップを実施した。また、6月に行われたNACADAのSummer Instituteにスタッフを派遣し、アドヴァイジングについての情報収集を行った。
- ⑤ 新カリキュラムになって最初の卒業研究開始資格申請を受け付け、約650名の学生が支障なく申請手続きを行なった。また、メジャー変更のシステムを新たに構築し、130名余りの学生がメジャー変更手続きを行った。さらに、教職課程に関するシステム化への取り組みを始め、試みに教員免許状一括申請のための単位チェックを行なうことができた。

(2) 大学院改革の実施

2010年4月から大学院1研究科とし、博士前期課程では従来の研究領域を4専攻14専修分野に、また博士後期課程では1専攻に移行したことに伴い、新カリキュラムの実施と充実のため次のことを行った。

- ① 学生支援としてオリエンテーション、履修説明会等の開催を増やした。また、教育・研究指導等のため教員と学生の双方が利用するウェブサイト「リサーチ・コミュニケーションボード」(ブログタイプ)を構築するため、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を利用した教育を行っている大学を訪問し、導入にあたっての助言を得た。2011年度からの導入を目指している。
- ② 「ノン・ディグリープログラム(学位プログラムではなく履修を証明するプログラム)」としてGlobal Leadership Studiesプログラム(2011年度から実施)の準備を行い、カリキュラムの構築、企業のリクルート、受入体制の整備等の立案・企画、ウェブサイト構築やメディアを利用した広報活動等を進めた。また、献学60周年記念シンポジウムとして「Liberal Arts for Global Leadership Program」(2011年3月実施)を国内外の著名なパネリストを迎えて開催した。参加者は2日間で学内外より100名を超え好評を博した。
- ③ 東京外国語大学国際学研究科国際協力専攻に属する科目のうち、英語開講に限定されていた

単位互換を、他専攻の科目も対象とし開講言語の制限なく履修できるよう科目の制度運用を広げた。本学からの受講生は9名であった。

(3) 大学評価(認証評価)の結果

2009年度に実施した自己点検・評価報告書及び本学への実地視察をもとに、大学基準協会による大学評価結果が通知され、教育内容については概ね高い評価を得ることができた。一方で、助言として、大学院の収容定員に対する在籍学生数比率が低いことに対する改善があげられ、勧告として、監査報告書の記載については是正することを指摘された。2014年7月までに改善報告書を提出することが求められていることから、大学院改革後2年度分の入学者数が確定する2012年度以降に助言と勧告をまとめて改善報告を行う。

(4) 国際化の推進

- ① 2010年9月にフランス、ベルギー、オランダのインターナショナルスクールを訪問し、11月にはタイ(バンコク)における大学説明会実施に先立ち、シンガポール及びタイのインターナショナルスクールを訪問した。各訪問校ではガイダンス・カウンセラーと面談したほか、出願希望者や保護者に直接本学の特長を説明することができた。バンコクの大学説明会では、大学単独の開催であるにもかかわらず34名の出席者を得た。また、米国では、JICUFのリクルーティング担当者がカレッジフェアに参加し高校訪問を行った。
- ② 2010年5月末に、カリフォルニア州2カ所(トーランス及びアーバイン)並びにイリノイ州シカゴ、オハイオ州コロンバスでICU高校と合同の説明会を開催した。JICUFから財政的サポートや事前の広報活動における協力を受け、大学から事務担当者が参加しそれぞれの入学選考と大学の概要について説明を行った。各々の説明会に20名～100名余の出席者があり、また各地で現地校並びに日本人学校を訪問した。
- ③ 2008年度、2009年度に9月新入生を対象に実施した出願に関するアンケート調査を分析した結果、本学についての情報源としてウェブサイトを挙げる回答が多く、また保護者の勧めで本学を選んだ学生が多数いることも判明した。これらを受けて、9月入学選考のウェブページについて従来の英文の内容を充実させるとともに、保護者向けに必要な情報を和文でも掲載するための準備を行った。さらに、合格者が入学先の大学を選ぶまでの広報活動に力を入れ、学報等の送付に加え、メールマガジンを複数回発行し、本学の特長をアピールした。結果として、9月入学選考出願者、入学者ともに増加し、1997年度以降最大の入学者数を得た。
- ④ 2011年度9月入学選考(2010年度中に出願受付)からクレジットカードによる出願料決済システムを導入した。約270件の出願のうち、170件の出願料がクレジットカードにより支払われ、出願者の利便性につながったものとする。
- ⑤ 交換留学派遣プログラムに関わる説明会の回数を増やし、教員や受入留学生による説明会等新たな内容を加えた。また、英語能力評価試験(TOEFL及びIELTS)についての説明会やIELTS対策講座や学内での特別会場実施により、英語能力評価試験への準備を促した。さらに、短期留学プログラムとあわせて広く留学の可能性を考えるよう呼びかけた。その結果、2010年度中に募集を行った2011-12年度交換留学派遣プログラムへの出願者数が大幅に増え、2010-11年度実績の倍以上に当たる109名を派遣することを決定した。一方、ダイアログハウス短期留学生寮にはカリフォルニア大学秋学期プログラムの学生が入居し、同じくダイアログハウス内のオフ

イスにミドルベリー大学のDirectorが常駐することとなり、同大学からの新規受入プログラムが開始された。

(5) ACUCA (Association of Christian Universities and Colleges in Asia) 幹事校の担当

2010年11月から2年の任期中、本学がACUCA(キリスト教主義高等教育機関の相互協力・質向上を目的とする団体、アジア7カ国56機関が加盟)事務局を担当することになった。11月に第1回 Executive Committee Meeting(韓国)、12月に第1回日本委員会(本学・日本加盟校10大学)を開催した。前任校から引き継いだACUCA Websiteの運営を開始し、2011年3月には最初のACUCA Newsletterを発行(年4回)した。

(6) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の検証

① 近年関心が高まっている発達障がいへの理解を深めるため、外部から講師を招き、発達障がいのある学生についてのFDセミナー(障がい学生支援セミナー)を行った。発達障がいの基礎的知識からその対応方法まで幅広く紹介され、発達障がい学生への支援体制を築くための重要な機会となった。

② 教学改革後のカリキュラムを検討する中で、一般教育のあり方を再検討する必要性が出てきた。これを受け一般教育委員会と協同で一般教育についてのFDセミナー(GEセミナー)を行った。

(7) 教育支援センターの設置

2010年度秋学期から本館内に教育支援センターを開設し、冬学期からは本館の授業支援に加え、理学館で実施される授業支援も本センターに集約した。昼休みを含め、1時間目から7時間目まで対応できるようにした結果、2010年度授業ヘルパー利用は前年度よりさらに11%増加し、年間約1,800件以上の授業支援(教材・試験問題印刷、機材予約代行、レポートボックス管理、コメントシート入力、出欠カウント等)を行った。今後は、専門知識を伴わない授業支援は授業ヘルパーへ、TAには人材育成を目指しより高度の授業支援を依頼出来るよう、業務改善や業務の棲み分け、効率化を図る。

(8) 新ティーチングアシスタント制度の充実

FD主任、教養学部長連携のもと、春学期及び秋学期にオリエンテーションを実施した。今後さらなる改善を図りながら、継続的に実施する予定である。

(9) 教務関連情報公開の充実

携帯サイトにおいて休講情報全体に加え、個人の登録状況を考慮した休講情報等を検索できるように対応した。また、お知らせ表示機能を利用し、卒業決定者の確認を行えるようにする等震災時対応にも活用した。

(10) ライティングサポートデスクの開設

2010年12月にオスマー図書館内にライティングサポートデスクを開設した。今年度の活動は学期中の3ヶ月間と短かったが、チューターとして大学院生12名が登録し、20回のチュートリアルを実施した。受講者へのアンケート調査では全員から高い評価を受けるとともに、チューターの大学院生のティーチング・スキルの向上にもつながっている。

(11) 図書館の土曜日夜間及び日曜日の開館実施

土曜日夜間及び日曜日を開館したことによって、日数では31日、時間に換算すると約280時間のサービス拡大につながった。日曜日の利用状況は、一日の入館者数が約140名、貸出冊数が約

200冊である。土曜日夜間では、常時50名ほどが利用しており、土日とも期待通りの利用状況である。

(12) 積極的な広報活動の展開

- ① リベラルアーツ教育の理解促進のため、全国の高校・予備校訪問、入試相談会参加、受験生対象オープンキャンパス開催等の広報活動を実施した。また、既存のパンフレットだけでなく、日英両語の大学紹介DVD、英語版の受験生対象広報Webサイトを制作した。これにより、学部・大学院で実施された教学面の改革、そして、新学生寮3棟及び研究者寮・短期学生寮等の複合施設「東ヶ崎潔記念ダイアログハウス」の新設等リベラルアーツ教育をいまの時代に推進するための仕組み作りに関する情報を、Webサイトにおいても、また映像でも日英両語で発信した。
- ② 大学院の学生募集については、さらに強化するため学部と共催で大学院のオープンキャンパスを行い大学院のブースには各日30名程の参加者があった。また、学部生を対象とした学内での募集説明会を5月及び9月の年2回開催し、各回20～30名程度の参加者を得た。学外における募集説明会では「国際協力キャリアフェア」に参加し、大学院の広報を積極的に行うことで受験生の獲得に繋げ、また「カザフスタン・ウズベキスタン留学フェア」では、大学院のみならず大学の広報にも努めた。メディアを活用した広報活動では、新聞・雑誌へ広告を掲載、2つの進学情報検索サイトに登録した結果、資料請求の数が増え、受験生の獲得に貢献したと思われる。

(13) アドミッションズ・センターの設置

- ① 広報センターを改組し、従来、広報センターが担当していた受験生、高校等を対象とする学部の入試広報業務を入学事務グループの所管業務とし、受験生等学外者からわかりやすいように入学事務グループからアドミッションズ・センターへと名称変更を行った。これによって、実際に入試業務を執り行い、かつ機密性の高いデータからの分析が可能な部署が入試広報の方向性も打ち出し、入試広報をより戦略的に展開することが可能となる。また、現在の教養学部入試担当副部長に代わり、入試広報を含む入試関連業務を統括するディレクター（教員）を配置し、アドミッションズ・センター長とした。
- ② 広報センターの担当業務のうち、大学企画広報業務を法人業務部内に移管し、パブリックリレーションズ・オフィスの名称で引き継ぐこととした。

(14) 入試アドバイザー制度の導入

入試相談会に参加できる事務職員を増やすことで、より効果的に相談会を活用し受験生を確保することを目的とした本制度は、2010年度は職員4名に依頼し入学事務グループ職員とともに、又は単独で各地の相談会（米国高大合同説明会や東京、大阪等日本各地）に参加し、これまで以上に相談会を活用することができた。

(15) 研究者情報管理システムの公開

新任教員への入力指導、ReaD（研究開発支援総合ディレクトリ）へのデータ転送を行い、これにより、ReaDには本学教員のデータが全て公開されることになった。また、本学のデータベースに入力することにより、ReaDのデータも定期的に更新されるようになり、研究業績公開の推進につながった。

(16) 学生寮の管理運営組織の構築

施設の管理運営に加えて、寮生の心身の健康管理を行う管理人を2010年4月の櫛寮、9月の短

期留学生寮の開寮に合わせそれぞれ配置した。また、学生寮が増えたことに伴い、学生部長、副部長を中心にハウジングオフィスや新・旧学生寮の管理人を含めた管理運営組織を構築した。

(17) 学生の所属クラブ・サークル情報のデータベース化

精神的危機に陥っている学生を保護するためには、その学生が所属するクラブ・サークルを把握しておくことも重要であり、従前よりペーパーベースによる情報の管理は行っていたが、検索の迅速化と効率化を図るため電子化によるデータベースを構築した。

(18) 進路支援的見地から取り組む社会へのPR促進

1学部メジャー制度で学ぶ学生が混乱なく採用担当者に受け入れられ、学生がより納得感のある進路選択ができるよう就職相談グループHPを大幅に改訂した。学生に対する進路選択における情報力の強化に加え、採用企業からの求人の促進、卒業生の進路支援協力依頼等に努めた。また、積極的な会社訪問の結果、約80社を招聘しての学内企業セミナーを開催し、その際、参加企業を対象に本学に関するガイダンスを実施し理解促進に努めた。

(19) 固有なニーズを持つ学生に対する進路支援への取り組み強化

外国人留学生、障がい学生等の多様な学生や高年齢となる社会人入試学生等、一定の支援を必要とする学生については、継続的な個別相談対応のみならず、状況に応じカウンセリングセンターをはじめ関連部署との連携を図り、かつ積極的な受け入れ企業の開拓や仲介といった多角的な支援を試みた結果、複数名の学生の満足のいく進路決定に寄与することができた。また、本件に関するシンポジウムを開催し、教員及び学生等広く大学内での理解と協力を促進した。

(20) 東ヶ崎潔記念ダイアログハウス・新大学食堂及び銀杏寮、樫寮の竣工

東ヶ崎潔記念ダイアログハウス・新大学食堂が2010年8月に、新学生寮銀杏寮、樫寮の2棟が2011年3月に竣工した。このことによりキャンパスに居住できる学生数が、既存寮も併せて学部学生574名、大学院生58名、短期留学生寮42名となり合計で674名となった。

(21) ダイアログハウス特別プログラムの実施

ダイアログハウスが開館した2010年9月以降、学内外にダイアログハウスの開館及び献学60周年を広く知らしめるべく多彩な行事が実施された。完成記念披露式典は260名、在学生ご父母等を対象とするオープニングイベントでは1145名といずれも多くの方々が来学し、大きな成果を得ることができた。また、企業からも含め114名が参加した大学院主催のGLSシンポジウムは、献学60周年記念事業の一環でもあり、夏期に始まるGLSプログラムと連動するものであると同時に、2011年度から始まる周年事業のスタートに際して大きな役割を果たした。その他に、JICUF理事会を初めて本学において開催したり、JICUF主催の北米在住同窓生を対象としたホームカミングを実施する等、JICUFとの連携をより深めることにも繋がった。

(22) ICT (Information and Communication Technology) 環境の推進

2010年12月から2ヶ月をかけて無線 LAN を構築し、大学本館やダイアログハウスをはじめ、主要な建物内において、802.1x 認証で保護された無線LANサービスの提供を開始した。さらに、教員研究室及び総合学習センターのPC教室のパソコンを更新し、また教室におけるプレゼンテーション環境を充実させ、授業環境の改善を図った。

(23) 学内コンピュータネットワークの再構築と本部棟ネットワークの高速化

通信媒体の基幹となった学内コンピュータネットワークの信頼性を高めるとともに、通信障害の発

生を極力抑えつつダウンタイムをできるかぎり短くするため、主要なサーバを防災設備と自家発電設備の整った本部棟内サーバールームにILCから移動した。また、2011年2月から3月までに本部棟内の配線工事を終え、各部署を1Gbpsの帯域で結び、本部棟ネットワークの高速化を実施した。

(24) 防災設備及び老朽化施設・設備等の改修

キャンパス新施設の建設に伴い非常放送設備計画を見直し、新施設(居住者を優先)を中心に敷設工事を実施し、火災報知器に係わる改修工事については既存設備との併用を検討しつつ、一定の範囲での対応が完了した。省エネルギー化対策のため、経年劣化した施設・設備等に関する改修計画は、各施設の令温水ポンプのインバータ化を計画的に実施した。また、省エネ対策の重要性に鑑みCO2排出規制に則した中央監視システムの敷設を2011年度に計画し、削減計画を推進する方針としている。

(25) 大学施設開放に関する事業の実施

湯浅八郎記念博物館において、常設展示のほかテーマによる特別展示(年3回)を開催した。また、特別展示に関連したテーマで公開講座を開催し、各分野で活躍している専門家を講師に招き総数184名が受講した。近隣小学校の課外授業や本学学芸員課程の実習の場としても、多くの学生に幅広く活用された。

2. 高等学校部門

高等学校は、全生徒数のうち3分の2が帰国生という特色をもち、1978年開学以来、帰国生教育に正面から取り組むこと、帰国生と国内生の長所を生かすこと、多様な生徒が共に学び理解を深める教育環境を築くことを目標としている。その卒業生は世界各地の様々な分野で活躍している。

本校は、中長期的展望にたち、さらに発展し献学の理念を達成するため、2010年度は通常の事業に加え以下の事業を行った。

(1) 生徒(受験生)確保のためのリクルート活動の展開

- ① 国内広報活動では、教員の組織的な協力のもと各種合同学校説明会に参加した。また、校内で開催する学校説明会・相談会は、帰国生ガイダンス、夏休み学校見学会に加え、本年度は一般生帰国生合同の学校説明会を実施した。それぞれの参加者数は、帰国生入学ガイダンス(5回 929名)、夏休み学校見学会(4回 657名)、一般生・帰国生合同学校説明会(2回 1,094名)であった。
- ② 海外リクルート活動では、5月に中国、北米、6月に欧州、9月に上海でそれぞれ学校説明会を開催した。特に北米においては、大学及びJICUFと協力して合同説明会を実施した。
- ③ 国内外の相談会、校内学校説明会、学校見学会等生徒のリクルートに供する学校紹介DVDをリニューアルした。

(2) 情報教育の充実に係るコンピュータ教室の改修

高等学校W棟のコンピュータ教室パソコン及び視聴覚機器の全面的な改修を行い、ネットワークを含めたメンテナンスを外部に委託することとした。

(3) 国際化計画推進委員会施策の実施

- ① 「国際基督教大学高等学校アーカイブス」を設立し、高等学校内の各部署にあるデータを集約したDVDライブラリーを開設した。

② 生徒の日本語、国語能力の向上を目指しライティングセンターを設置し、生徒のショートストーリーをまとめた作品集を発行した。

(4) 財政シミュレーションに基づく事業の強化

中期的(2009年度～2014年度)高等学校財政シミュレーションに基づき、2010年度は施設費変更(年額50千円の値上げ)を実施した。また、帰国生リクルート及び入試に係る帰国生徒教育センター業務の充実を図るため特別嘱託職員を採用した。さらに、高大連携を視野に大学ITセンターと協議する場を設置した。

3. 法人部門

(1) 献学60周年記念事業の推進体制

① 献学60周年記念期間(2013年を中心とした前後5年間(2011年4月から2016年3月まで))中に遂行する具体的な事項を検討推進するために、1.アカデミック・プログラム委員会、2.キャンパスマスタープラン委員会、3.イベント・広報委員会、4.記念基金委員会を設置し、それぞれに活動を開始した。

② 事業全体の方向性を決める「記念事業幹事会」と、本事業を学外からの多くの協賛者により支える「記念事業推進委員会」を設置し、事業を遂行する体制とした。これまで各プロジェクトやプログラム事業計画立案等を「献学60周年記念事業準備委員会(事務局:法人業務部)」を中心に進めてきたが、推進組織を再編し「記念事業推進事務局委員会」を設置した。

(2) 募金活動の強化

募金活動を強化するための具体的な措置として、キャンパス新施設として建設された東ヶ崎潔記念ダイアログハウス・新大学食堂、新学生寮の各部屋等に名前を冠する寄付として「Named Room募金」及び同施設に冠された東ヶ崎氏と関係の深いロータリージャパンのロータリアンから寄付を募る「東ヶ崎潔記念ダイアログハウスのロータリー募金」を発足させた。既存のピースベル奨学金(1人当たり年間100万円を原則4年間給付)に関しては、発起人代表会議を開催し、将来的な充実を目指すための情報交換の場を設定し、今後の対応を検討している。2010年度のピースベル奨学金への寄付は申し込みベース累計で3.2億円となり、ピースベルスカラー数の総数は34名(2010年度末)となった。2010年度の新たな試みとして若手の同窓生を中心とした協力により若い期に対する募金の呼びかけを行った。また、年度末に発生した東日本大震災に係る緊急措置として被災学生に関する支援募金を設置し、2011年4月5日現在で183名から約14百万円のご寄付をいただいている。2010年度の一般寄付実績は、1,516件で9千7百万円であった。なお、法人業務部は、大学をあげて進めるAdvancement活動を機能化させるため組織再編し、献学60周年記念事業を支援する募金活動を加速させ事業を推進する。

(3) キャンパスマスタープラン委員会の設置

献学60周年事業計画で位置づけられていたキャンパスランドスケーピングについては、キャンパスマスタープラン委員会の設置に伴い、当該委員会で検討を行うこととなった。キャンパスマスタープラン委員会は2010年度末までに4回開催され、これまで報告されたキャンパス建物調査、設備調査等の報告及びキャンパスの特性(環境や施設状況)調査報告資料を既存の土地建物委員会と共有し総合的な形で現在検討している。

(4) 文書管理システム策定に係るプロジェクトの実施

各事務部署に文書管理担当者を置いて、文書の整理を行った。文書保存年限を定め、これに基づき、各部署では永久保存文書を減らし、不要文書を廃棄し、文書管理台帳を作成した。大量の不要文書を廃棄した結果、事務室の文書保管スペース確保にもつながった。また、文書管理規程を制定し、引き続き文書管理が継続的に行えるよう研修、監査制度を検討している。

(5) 東日本大震災への各種対応

東日本大震災への対応として、地震発生日(3/11)、学長を本部長とする危機対策本部を立ち上げた。対策本部は、幹部会メンバー(学長(本部長)、両副学長(副本部長)、教養学部長、大学院部長、学生部長、事務局長代行、図書館長代行)及び部長会メンバーで構成され、原則毎日本部会議を開催し、各種情報の共有、対応策の決定、周知内容の確認等を行った。また、ウェブサイトやメールによる学内外への周知も本部会議で確認し、大学ホームページにはタイトルバナーを設け、関連情報を一括して閲覧できるようにした。今後も、節電対応等があることから、危機対策本部は当分継続する。

(6) 理事会委員会(人事・給与制度検討委員会及び財政検討委員会)活動報告

- ① 人事・給与制度検討委員会において、主に一般職員の人事・給与制度について検討を行った。その結果、一般職員の職階制度、評価制度、給与制度の改正を実施した。評価制度については、評価項目、評定ランク等の改定を行い、給与制度においては、従来为国家公務員準拠の俸給表から本学独自の俸給表に改めたほか、諸手当の整理により給与体系の簡素化を図った。
- ② 財政検討委員会において、2000年度財政検討委員会報告書を検証するとともに、大学財政の構造的課題、また2007年度からの3年間に関する現状分析と課題点をまとめ、さらに今後の大学財政改善策として中期・長期財政計画を立案し、これらを「財政検討委員会報告書」として理事会に提出した。

(7) 株式会社ICUサービスの設立

大学及び高等学校の献学理念の達成のため、教育研究活動のさらなる発展拡充や学生・生徒へのサービス充実を図り、大学・高校の安定的継続を側面的に支援することを目的として、本法人100%出資による収益事業法人(株式会社ICUサービス)を2010年7月1日付けで設立した。

以 上

III.財務の概要

(消費収支、単位：百万円)

科 目	大 学				高 校				学校法人全体			
	2008年度	2009年度	2010年度	09/10年度対比	2008年度	2009年度	2010年度	09/10年度対比	2008年度	2009年度	2010年度	09/10年度対比
学生生徒納付金	4,245	4,211	4,257	46	652	649	696	47	4,897	4,860	4,953	93
手数料	127	122	118	△ 4	29	27	29	2	156	149	147	△ 2
寄付金	280	392	427	35	29	66	24	△ 42	309	458	451	△ 7
補助金	709	747	618	△ 129	289	293	303	10	998	1,040	921	△ 119
資産運用収入	164	113	75	△ 38	67	90	8	△ 82	410	360	236	△ 124
25周年・特定基金	80	37	0	△ 37	65	89	6	△ 83	324	283	159	△ 124
その他	84	76	75	△ 1	2	1	2	1	86	77	77	0
資産売却差額	0	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	1	0	△ 1
事業収入	206	204	263	59	64	57	50	△ 7	270	261	313	52
雑収入	212	186	258	72	2	28	60	32	214	214	318	104
収入の部合計	5,943	5,976	6,016	40	1,132	1,210	1,170	△ 40	7,254	7,343	7,339	△ 4
二 人件費	3,809	3,881	3,946	65	750	812	869	57	4,559	4,693	4,815	122
退職給与引当金繰入額	124	158	231	73	0	0	0	0	124	158	231	73
物件費	2,146	2,219	2,476	257	219	233	220	△ 13	2,545	2,609	2,849	240
減価償却額	520	603	764	161	94	146	128	△ 18	614	749	892	143
借入金等利息	36	46	73	27	8	11	16	5	44	57	89	32
資産処分差額	82	20	10	△ 10	74	10	0	△ 10	156	30	10	△ 20
徴収不能引当金繰入額	0	23	0	△ 23	0	0	0	0	0	23	0	△ 23
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	580	2,120	3,091	971	51	53	46	△ 7	631	2,173	3,137	964
支出の部合計	7,297	9,070	10,591	1,521	1,196	1,265	1,279	14	8,673	10,492	12,023	1,531
当年度収支差額	△ 1,354	△ 3,094	△ 4,575	△ 1,481	△ 64	△ 55	△ 109	△ 54	△ 1,419	△ 3,149	△ 4,684	△ 1,535

注) 学校法人全体には法人部門を含む。